

休日当番病・医院

5月26日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター
旭町 32-0099
- ◆外科 とまこまい脳神経外科
光洋町 75-5111
- ◆歯科 みかみ歯科・矯正歯科医院
旭町 35-3939

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。



法律相談



6月24日(月)
加藤丈晴弁護士

(定員になり次第締め切ります)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

しんぶん赤旗読者のための
親身な相談で定評

日本共産党

民主苦小牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
苦小牧市議団ホームページ <http://toma-jcp.sakura.ne.jp/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

共産党の躍進でみんな幸せになる社会実現

政治に春をよぶつどい

島山・立野氏が希望ある未来語る



えたいという意志をもった一人ひとりのたたかいが歴史を変え力になります。日本共産党を躍進させ、希望ある未来を切り開こうではありませんか」と呼びかけました。

島山氏は、ドラマ『虎に翼』でもわかるように、戦前は政治参加が女性にはできず、女性には責任ある仕事は任せられないとの状況があったと指摘。「先日、職場での間接差別問題で一人で10年間裁判でたたかっていた女性が勝利した。男女平等、ジェンダー平等といっても、まだまだこうした差別を温存させているのは、自民党政治です。もう任せられないの怒りが広まっています」と強調しました。

「苦小牧港が特定利用港湾に指定され、自衛隊が自由に港を利用できるようになり、有事には攻撃の対象になりかねません。国の補助金がつぎ込まれているラピダスの会長は、製造した半導体は国防の利用に必要と発言。国会では武器や戦闘機の生産・輸出を認める条約や、軍需産業も念頭に経済秘密保護法案に立憲民主党も賛成。戦争する国づくりが着々と進められています。外交で戦争しない、

にするためにがんばっているのが日本共産党です」と支援を訴えました。

実行委員長の森本健太苦小牧市議が開会のあいさつし、「暮らしをないがしろにする自民党政治を変えなければならぬとの切実な声を聞きま

す。来たる総選挙で日本共産党が議会には必要だと、みなさんと政治を変えましょう」と呼びかけました。

講演会後の第2部では、島山氏や立野氏を囲む「語ろう会」のブース、また各後援会によるニュースの展示や物販コーナーも設けられ、参加者で賑わいました。

自民党政治に審判を下そう

立野氏がキャラバン宣伝 70カ所でする



訴えました。

立野氏は、昨年まで洞爺湖町議を9期36年務めてきたと自己紹介し、地方を壊す自民党政治を告発。災害対策や介護保険の充実を訴えました。

立野氏は、岸田政権は防衛費を5年間で43兆円かけるとし、国土が戦場になる可能性を想定し、自衛隊駐屯地の主要施設の地下化や壁の強化など強靱化をはかる計画を示している」と指摘。「報復を受けても自衛隊だけが残る、住民の安全性をないがしろにした軍拡計画で、許せません」と批判しました。

日本共産党の立野広志道9区国政対策委員長は、14日に苦小牧入りし、19日午前まで苦小牧地区1市4町でキャラバン宣伝を約70カ所でする予定。各地では市議や町議らも参加し、マイクを握り

マイナカード強制になる健康保険証の廃止 撤回を 日本共産党

「室蘭の製鋼所では装甲車が製造されます。経済秘密保護法案が通り、働く人たちが家族、友人などの経歴や人間関係などが調べられ、監視の対象になり、深刻な人権侵害を招く懸念があります。まさに治安維持法時代の復活、新しい戦前が私たちの身近に迫っています」と告発しました。「戦争する国」の実現に着手と邁進する自民党政治を変え

るために、北海道に日本共産党の躍進を訴えました。

日本共産党の小野寺幸恵苦小牧地区委員長(苦小牧市議)は、18日のキャラバンに同乗し、宣伝カーから、「港の軍港化に否の声をあげましょう」「高校生までの医療費助成が実現し、今度は給食費の無償化の実現です」などと訴えました。

「自民党の裏金問題で国民の怒りが爆発しており、市民の力で解散総選挙に追い込み、自民党政治に審判を下し、希望ある政治に変えましょう」と力を込めました。

訴えを聞いていた人は、「自民党支持だったが、自民党にはもう期待できない」とのべ「共産党にがんばってほしい」とエールを送りました。

◆日本共産党は、1世紀の歴史に学び、新たな1世紀に向かいます。希望をあなたと共に

安全・環境に重大な後退

岩淵議員

水素・CCS法案を批判



水素等供給利用促進法案と二酸化炭素貯留(CCS)事業法案が16日、参院経済産業委員会で採決され、自民、公明、立民、維新、国民などの賛成多数で可決しました。日本共産党は反対しました。

日本共産党の岩淵友議員は、両法案について、●世界の脱炭素の取り組みを妨害する●石炭火力発電延命、原発推進に巨額の国費を投入する●事業推進を最優先とし、安全規制を後退させる一として、「経済合理性のない事業に税金をつぎ込み、電気代として転嫁することとは許されない」と批判しました。

岩淵委員は質疑で、環境に大きく負荷を与える事業は各

国で環境影響評価の対象だが、日本では対象外だと指摘。地震誘発・二酸化炭素漏れのリスクもあるなかで安全性の担保がないと批判しました。

政府は、二酸化炭素貯留可能量は2022年で160億トとしており、50年時点では年間1・2・2・4億トの貯留が可能になるとしています。実現には年間240・480本の圧入井(地上から地中に二酸化炭素を送り込むための井戸)が必要です。

岩淵委員は、「費用は海域

では圧入井1本当たり80億円かかると言われ、現実的とは言えない」と指摘。年間1・2・2・4億トの貯留は現在の日本の二酸化炭素排出量の10・20%にあたり、「そこま

でCCSに依存するのか」とたじろぎました。斎藤健経済産業相は「CCSはカーボンニュートラル実現にむけて必要な手段だ」と強弁しました。

岩淵委員は、水素価格差支援について具体的な予算措置の根拠が示されておらず、どこまで膨らむかも分からず、国民負担になる懸念が拭えない」として、原発ゼロ・石炭火力発電の廃止期限を決め、省エネ・再エネに集中すべきだと主張しました。

市場任せの農政 見直し必要

紙議員

農業基本法改定で主張



参院農林水産委員会

で9日、日本共産党の紙智子議員は、食料・農業・農村基本法改定案をめぐる、「市場に任せ、自由化を進める農政の見直しこそ必要です」とのべ、生産者に自己責任を迫る農政を転換し、食料自給率の向上

を国政の柱に据えるべきだと主張しました。

政府は、国連食糧農業機関(FAO)の定義を踏まえ、改定案で食料安全保障を位置づけたとしています。改定案には基本的な人権としての「食料への権利」をうたった

世界食料サミットの「ローマ宣言」が打ち出した「食料への権利」の規定はありません。紙委員が「FAOの定義を規定するのであれば『権利』を明記すべきです」と追及。坂本哲志農水相は、「良質な

生業と暮らしを守るために インボイス 制度廃止を 日本共産党

食料が合理的な価格で安定的に供給され、一人ひとりの国民が入手できる状態が権利だと解釈している」と強弁する一方、世界的な食料の権利保障を求める動きに対し、「議論の動向を注視したい」とのべました。

紙委員はまた、「食料の権利として重要なのが被災地の対応です」と強調し、能登半島地震被災地での政府の食料支援について追及。行政の食料支援が打ち切られ、「どうやって生きろと言うのか」などの被災者の切実な声を突き付け、「災害で近年、政府の備蓄米を活用しているのか」とたじろぎました。

坂本農水相は「政府の備蓄米を東日本大震災ではコメ卸業者に4万ト、熊本地震では90万トを支援した」と答弁。紙委員は、「食料安全保障と言うのなら深刻な現地の要請に応えるべきです」と主張しました。

農業生産者や農地、食料自給率をみても、生産基盤が全体に右肩下がりの明らかなです。坂本農水相は16日の同委で、「日本農業の生産基盤が弱体化したとは思っていない」と答弁。安倍元首相の答弁と認識を変えています。



食と農の再生を 国政の中心課題に

国会かけある記 紙ともこです

参議院で「食料・農業・農村基本法改正案」の質疑が続いています。25年ぶり改正の重要法案です。4月26日の本会議で、岸田文雄総理に質問し、5月連休あけに栃木県那須市へ調査、その後、政府質疑、参考人質疑、岩手県盛岡での地方公聴会と続いています。

論点も浮き彫りになっています。改正案は、食料安全保障を強調していますが、食料の権利とは書かれていません。能登半島地震の被災地で食糧不足が問題になっていますが、ボランティア頼みです。食料自給率38%、目標を一度も達成していません。政府は「人口減少、国民の食生活が変わっている」などと、まるで社会現象を原因にして、反省はありません。

よかつたのは参考人質疑。5人の参考人のうち3人が改正案の問題点を指摘しました。農民運動全国連合会(農民連)の長谷川敏郎会長は、家族農業の役割を強調し、生態系の機能を活用したアグロエコロジーを紹介しました。ツバメや稲に張り巡らされたクモの糸の写真、害虫を防いでくれる様子を自らの取り組みから紹介されました。日本の農業の奥深さ、未来を感じる発言でした。

国会には食料自給率の向上を求める署名が次々と届きます。要請行動を受けて論戦にも力が入ります。

日本共産党北海道委員会は5月11日に「アイヌ施策推進法見直しを考える集い」を開きました。見直しを始める年、タイムリーな取り組みを力に、見直しを求める運動を広げましょう。



農基法改定案廃案へ緊急行動で(東京16日)

紙智子(かみ・ともこ) 日本共産党参議院議員

金権政治一掃へ。

「金権腐敗政治を一掃するための請願署名」に「協力をお願いします。」



日、日本共産党の紙智子議員は、食料・農業・農村基本法改定案をめぐる、「市場に任せ、自由化を進める農政の見直しこそ必要です」とのべ、生産者に自己責任を迫る農政を転換し、食料自給率の向上

を国政の柱に据えるべきだと主張しました。

坂本農水相は「政府の備蓄米を東日本大震災ではコメ卸業者に4万ト、熊本地震では90万トを支援した」と答弁。紙委員は、「食料安全保障と言うのなら深刻な現地の要請に応えるべきです」と主張しました。



農基法改定案廃案へ緊急行動で(東京16日)

紙智子(かみ・ともこ) 日本共産党参議院議員